

戦後日本の高等教育拡大の構造

広島大学・大学教育研究センター
山崎博敏

1. はじめに

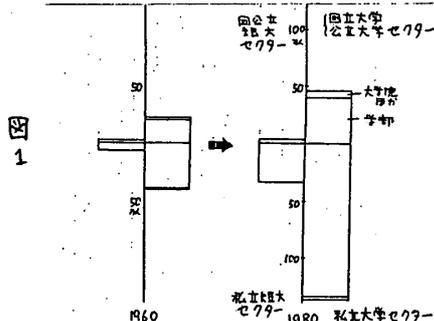
この発表の目的は戦後の大きな高等教育への需要に対して大学・短大がどのような組織上の反応をし、組織上の変化を遂げたかを明らかにすることである。日本の高等教育の急速な拡大の要因としては、かつて天野郁夫が指摘した日本の高等教育制度のもつ拡大への「感応性」¹⁾つまり変化に対応できる柔軟な構造という特徴も重要である。天野は日本の高等教育制度の特徴を「二元二層構造」という言葉で表現している。²⁾

高等教育の拡大を組織上の視点から分析した研究に、B.クラーク³⁾とM.スメルサー⁴⁾の研究がある。クラークの分析枠組みは、天野の「二元二層構造」論のより一般的な方向への拡張である。それは幾つかの国家の高等教育制度を質的に比較分析する場合に有効であるが、一国の高等教育制度を分析したり定量的な分析に落とすには不向きである。そこで本発表はスメルサーの分析の枠組みを利用して、戦後の日本の高等教育の拡大パターンを定量的に分析する。

スメルサーは高等教育制度は成長への圧力に対して次のような6つの反応パターンをとりうるという。⁵⁾
 第1は、構造を変えることなく制度の諸単位が「規模拡大すること」である。
 第2は「セグメンテーション」で、機能の点で類似した新しい単位が作られることである。
 第3は「機能の重点的拡充 (Emphasis on Function)」
 第4は「機能の追加と廃棄」で、学部カレッジが大学院教育を提供するようになることなどがその例である。
 第5は「異なる機能を持つ新しい構造の追加」。
 第6は「構造的分化」で、例えば1つの総合大学が2つ以上の分離独立した組織を持つ大学院とカレッジ等に分かれることである。

2. 戦後日本の高等教育拡大の構造分析

戦後日本の高等教育の拡大の状況を1960年から1980年の間につき、国公立対私立、および大学対短大の2つの軸で在学者数で見ると下の図のようになる。



〔拡大の要因分解〕

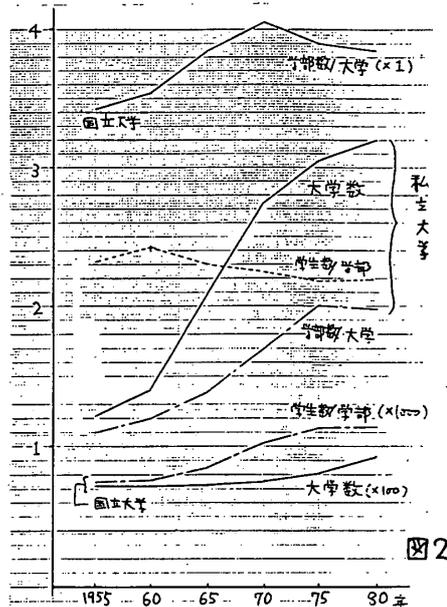
次に各セクターごとに、拡大のなかみを検討する。ここで拡大の要因を次のように3種類に分類する。
 1つは、新しく大学や短大が設置されることにより生じた部分で、「セグメンテーション」に該当する。
 2つは、既存の大学の中に学部（短大では学科）が新規に設置されることにより生じた拡大部分で、「異なる機能を持つ新しい構造の追加」に該当する。
 3つは、既存の学部（短大なら学科）の学生数が増員されることによって生じた拡大部分である。これは「規模の拡大」に該当する。

この拡大の要因分解を文部省の『学校基本調査』の総計データと、『全国学校総覧』（各年度）掲載の各大学・学部別の在学者数のデータを使って分析する。

(1) 総計データによる分析

まず、学生数（大学院生も含む）は次のように、学生数＝

大学数 × (学部数 / 大学数) × (学生数 / 学部数) と分解できる。ここで右辺第2項は1大学あたり平均学部数、第3項は1学部あたり平均学生数をそれぞれ示している。図2と図3で1955年から1980年までについて3つの項の値の変化を見ると、国公立大学では1学部当たりの学生規模が増大することによって拡大しているが、私大では大学数の増加（セグメンテーション）と1学部当たりの学生規模の増大（規模の拡大）の双方によって拡大している。



(2) 機関別データによる分析

4年制大学を対象に、各大学の在学者数を学部単位で集計し10年間の間の増加を3つの部分に分解する。

- (1) 大学の 신설による部分、
- (2) 既存大学の学部の 신설による部分、
- (3) 既存大学の既存学部の規模拡大による部分。

1960-1970年についての結果は以下の通り。

国立大学では、この期間約10万人学生が増加したが、このうち約8割が既存学部の「規模拡大」によるものであり、約2割が既存大学内での新学部の設置（改組によるものを含む）によるものである。

公立大学では、既存学部の規模拡大による増加分は全体の約7割を占めているが、既存大学の中での新学部設置による増加は少なく(8.6%)、新大学の創設による部分（セグメンテーション）が22.5%を占めている。

私立大学では、既存学部の規模拡大による増加分は全体の半分と小さく、残り半分を新しい大学の創設による分と、既存大学での新学部の設置の分が折半。

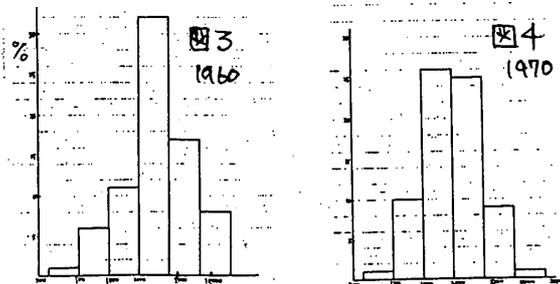
	新大学設置	新学部	規模拡大	合計
国立	2(2.3)	20(19.6)	78(78.0)	100
公立	4(22.5)	2(8.6)	13(68.9)	18
私立	156(24.8)	161(25.7)	311(49.5)	629

表 設置者別拡大要因 1960-70 (単位千人、括弧内%)

3. 拡大パターンの設置者別特徴

1960-1970年について少し詳しく検討する。

国立大学 この期間の多くの国立大学の拡大パターンは一言で言って総合大学への変化である。そのなかで、一方では文学部が改組されて人文学部、法文学部や理学部に分離したり、新たに工学部等が増設されて学部数が増加し、他方では既存の理工系学部が拡充する「機能の重点的拡充」が起きた。その結果、学部学生数の分布は図3(1960年)から図4(1970年)に変化した。全体的に分布は右の方に移動し、各大学は「規模拡大」と共に大学間の規模格差が縮小した。



公立大学 1960年代中に農科大学や医科大学が国立大学に移管される一方、新たに女子大学や、経済等の単科大学が全国各地にいくつか設置された。

私立大学 拡大パターンを試みに、各大学の在学学生数と10年間の学生数の成長率の大きさを6つに分類した。1960-1970年について概要は以下の通りである。

成長が停滞ないし穏やかな成長をした大学は全部で46大学ある。例外もあるがそれは4つに分類できる。

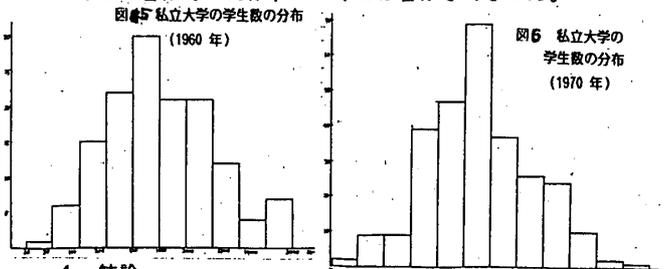
- ・1つは日大を除く歴史の古い旧制専門学校・大学のグループ（早稲田、慶応、明治、中央、法政、同志社、立命、関大）である。1960年に学生数が既に1万人を起えていたこれらの大学は日大を除き成長が停滞している。これらは1960年までに巨大化し、その後成長に歯止めがかかった。この時期にこれらの大学は何をしていたのか？夜間部の整理・統合・縮小と、理工系学部の拡充強化である。（「機能の重点的拡充」に該当）

成長が穏やかな残る3つのグループは、

- ・歴史の古い女子大、
- ・一部の宗教系私立大学、
- ・医歯薬系の単科大学である。

逆に、急速な成長を遂げた大学は数の上では圧倒的に多い。私立大学の急成長は、コストの安い社会科学系の学部を沢山作るにより起きたと言われているが、1960年代には理工系ブームを反映して、設立当初から理工系学部を軸にして拡大している大学も多い。

1960年代の教育爆発の結果、私立大学の学生数の分布は図5から図6に変化した。1960年には、マンモス大学とそうでない大学の間-6400人から12800人の間に1つの谷があったが、1970年には谷がなくなった。



4. 結論

[参考文献]

- 1)天野郁夫「大衆化の過程と構造」、清水義弘編『高等教育の大衆化』第一法規、1975年 101-138ページ。
- 2)天野郁夫「高等教育制度論-日本のモデルの模索」河野・新井編『現代教育の構造と課題』ぎょうせい、1978年 155-184ページ。
- 3)B.Clark, "Academic Differentiation in National Systems of Higher Education", *Comp Edu Rev*, 1978
- 4) N.Smelser and G.Almond(ed), *Public Higher Education in California*, Univ. of Calif. Press, 1974
- 5) N.Smelser and G.Almond(ed), 上掲書, pp36-38.